



改憲阻止の闘いは続く

7月10日の参議院選挙の結果は、改憲派が3分の2を上回りました。岸田首相は7月11日の記者会見で「改憲実現に向けて国会での議論をリードする」と述べ、国民投票は早まる気配です。改憲派からすれば、安倍元首相が凶弾に倒れたことへの国民の気持を利用して「安倍さんの果たせなかつた遺志」と言つて一気に国民投票をしようという動きです。私たちは体制を整えてこの大きな闘いを受けて立たなければなりません。

この参議院選挙で自民党と日本維新の会は「防衛費の増額5兆円・GDP比2%」を主張しました。ロシアによるウクライナ侵攻を利用して、「国を守る備えが必要だ」という世論をマスコミを総動員して作り上げました。しかし、その財源議論はほとんどされていません。「防衛費5兆円、暮らしに使えば」と題した『東京新聞』6月3日の記事では、教育なら「大学授業料無償化（1.8兆

円）と小・中学校の給食無料化（4386億円）」、年金なら「一人年12万円増額（4兆8612億円）」、医療なら「医療費自己負担ゼロ（5兆1837億円）」と掲載されました。国民生活を豊かにし、この国に生まれてよかったと思うことが真の防衛なのではないでしょうか。

イギリスの歴史学者E・H・カーは、「歴史とは現在と過去の間の終わりのない対話なのです」（『歴史とは何か』近藤和彦訳）と言つて現在と過去の相互作用が重要だと指摘しています。いま私たちは新しい歴史をつくらうとしています。今、この闘いが現在であり過去であり未来である。心してかかりますよ。これからも、闘いは続きます。

労働大学企画編集委員 小田切 博